



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社タカヨシ 上場取引所 東  
 コード番号 9259 URL <https://takayoshi-inc.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 黒田 智也  
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 飯久保 明 (TEL) 043(276)7007  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,198	—	508	—	474	—	234	—
2021年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第2四半期	48.88		44.85					
2021年9月期第2四半期	—		—					

（注）1. 2021年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半期の数値及び2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年9月期第2四半期	6,414		1,561		24.3	
2021年9月期	4,779		35		0.7	
（参考）自己資本	2022年9月期第2四半期		1,561百万円		2021年9月期 35百万円	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,366	15.2	801	16.3	774	18.9	429	△27.8	85.88	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期2Q	5,200,000株	2021年9月期	4,300,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期2Q	一株	2021年9月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期2Q	4,789,560株	2021年9月期2Q	一株
------------	------------	------------	----

(注) 2021年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は、行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等の感染拡大防止策により、国内感染者が減少し経済活動の持ち直し基調が続いていたものの、新たな変異株の出現及びその感染拡大により、再度まん延防止等重点措置が実施されました。さらに、ウクライナを巡る国際情勢の悪化等、景気の先行きが不安視される非常に不透明な状況にありました。

このような環境のもと、当社は「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトに、当社の運営店舗「わくわく広場」を単なる農産物直売所ではなく、地域の食のセレクトショップとして、野菜・果物以外にも、パン屋、和洋菓子屋、飲食店等の様々なジャンルの生産者開拓を進めるとともに、積極的な新規出店と不採算店舗の処理を進め、規模拡大と利益効率の向上を進めました。

これらの取組みにより、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は10,853,683千円となり、店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約35%、加工品等が約26%、野菜・果実等が約26%、その他が約13%となっており、農産物にとどまらず、地元のおいしい食品が集まる「地域の食のセレクトショップ」を実現しております。また、登録生産者件数は前事業年度末より1,221件増加し24,737件となり、「わくわく広場」13店舗の出店と5店舗の閉鎖を行い、店舗数は前事業年度末より8店舗増加し125店舗となりました。

以上の結果、営業収益は3,198,401千円、営業利益は508,525千円、経常利益は474,043千円となり、当第2四半期会計期間において発生した店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損4,685千円、店舗閉鎖損失8,166千円、減損損失13,520千円を特別損失に計上したことにより、当第2四半期累計期間において固定資産除却損7,845千円、店舗閉鎖損失13,013千円、減損損失13,520千円となりました。この結果、当第2四半期累計期間における四半期純利益は234,104千円となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産に関する説明

##### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ1,635,196千円増加し、6,414,362千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により現金及び預金が1,524,758千円増加したこと、売上高の増加に伴い売掛金が128,540千円増加したこと等によるものです。

##### (負債総額)

当第2四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末と比べ109,504千円増加し、4,853,256千円となりました。これは主に取引量の増加に伴い買掛金が175,292千円増加した一方、長期借入金が121,568千円減少したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ1,525,692千円増加し、1,561,106千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ645,840千円増加したこと、四半期純利益が234,104千円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,734,758千円増加し、2,953,942千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は690,988千円となりました。これは主に税引前四半期純利益が439,663千円、減価償却費が112,165千円となり、さらに仕入債務が175,292千円増加した一方、売上債権が128,540千円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は39,821千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が210,000千円あった一方、有形固定資産の取得による支出が189,209千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,083,591千円となりました。これは主に株式の発行による収入が1,291,680千円あった一方、長期借入金の返済による支出121,568千円があったこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想については、2021年12月24日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」における業績予想から変更はございません。

なお、当社は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも2022年9月期中は継続するものとして業績予想を算出しておりますが、現時点において影響は軽微なものと判断しております。

また、当社事業は国内のみであり、ロシア・ウクライナ情勢に関し、当第2四半期末時点において当社の業績に直接的な影響は見られません。しかしながら、今後の情勢の変化により当社業績に重大な影響を与える可能性がございます。本件に関し、引き続き状況を注視した上で、適切な判断を行っていく所存です。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,429,183	2,953,942
売掛金	900,245	1,028,786
棚卸資産	49,325	47,182
その他	77,633	71,258
流動資産合計	2,456,388	4,101,170
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	836,316	908,142
土地	482,419	482,419
その他（純額）	234,017	265,429
有形固定資産合計	1,552,754	1,655,991
無形固定資産	80,300	92,397
投資その他の資産	689,722	564,803
固定資産合計	2,322,777	2,313,192
資産合計	4,779,166	6,414,362

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,337,914	1,513,206
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	243,136	243,136
未払法人税等	13,854	98,022
賞与引当金	41,694	45,875
その他	359,046	357,894
流動負債合計	2,845,645	3,108,135
固定負債		
長期借入金	1,402,160	1,280,592
資産除去債務	227,865	240,197
その他	268,080	224,331
固定負債合計	1,898,106	1,745,120
負債合計	4,743,751	4,853,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	695,840
資本剰余金	-	645,840
利益剰余金	△16,806	217,297
株主資本合計	33,193	1,558,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,129
評価・換算差額等合計	2,221	2,129
純資産合計	35,414	1,561,106
負債純資産合計	4,779,166	6,414,362

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	3,198,401
売上高	3,085,380
売上原価	219,570
売上総利益	2,865,810
営業収入	
不動産賃貸収入	113,021
営業収入合計	113,021
営業総利益	2,978,831
販売費及び一般管理費	2,470,305
営業利益	508,525
営業外収益	
受取利息及び配当金	122
補助金収入	1,324
雑収入	1,202
営業外収益合計	2,649
営業外費用	
支払利息	19,138
上場関連費用	16,980
その他	1,013
営業外費用合計	37,131
経常利益	474,043
特別損失	
固定資産除却損	7,845
店舗閉鎖損失	13,013
減損損失	13,520
特別損失合計	34,380
税引前四半期純利益	439,663
法人税、住民税及び事業税	71,162
法人税等調整額	134,396
法人税等合計	205,558
四半期純利益	234,104

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	439,663
減価償却費	112,165
減損損失	13,520
長期前払費用償却額	6,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,181
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	19,138
上場関連費用	16,980
固定資産除却損	7,845
資産除去債務履行差額 (△は益)	5,735
店舗閉鎖損失	13,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,292
未払費用の増減額 (△は減少)	28,429
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	26,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,536
その他	5,804
小計	731,579
利息及び配当金の受取額	122
利息の支払額	△15,974
退店違約金等の支払額	△10,913
法人税等の支払額	△13,873
法人税等の還付額	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	210,000
有形固定資産の取得による支出	△189,209
無形固定資産の取得による支出	△25,000
敷金及び保証金の差入による支出	△20,040
敷金及び保証金の回収による収入	7,584
資産除去債務の履行による支出	△17,252
その他	△5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△121,568
リース債務の返済による支出	△26,502
設備関係割賦債務の返済による支出	△43,037
株式の発行による収入	1,291,680
上場関連費用の支出	△16,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,083,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,734,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,953,942

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2021年12月24日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2021年12月23日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ645,840千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が695,840千円、資本剰余金が645,840千円となっております。

(会計方針の変更)

##### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、営業外損益として計上しておりました当社運営店舗の付帯業務等に係る収入及び費用の一部については、顧客へ移転した財またはサービスの対価に関連するものであることから、売上高として計上または売上高から控除することといたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び営業利益が1,644千円増加、営業外収益が3,162千円減少、営業外費用が1,517千円減少しております。なお、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

##### 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。